



深川市
Hokkaido Fukagawa city

令和6年度

深川市の

今年のしごと

【決算編】

企画総務部税務財政課

目 次

令和6年度決算

1-1.	令和6年度決算の総額	1
1-2.	一般会計の歳入歳出の状況	2
1-3.	令和6年度の新規・重点事業の結果	3

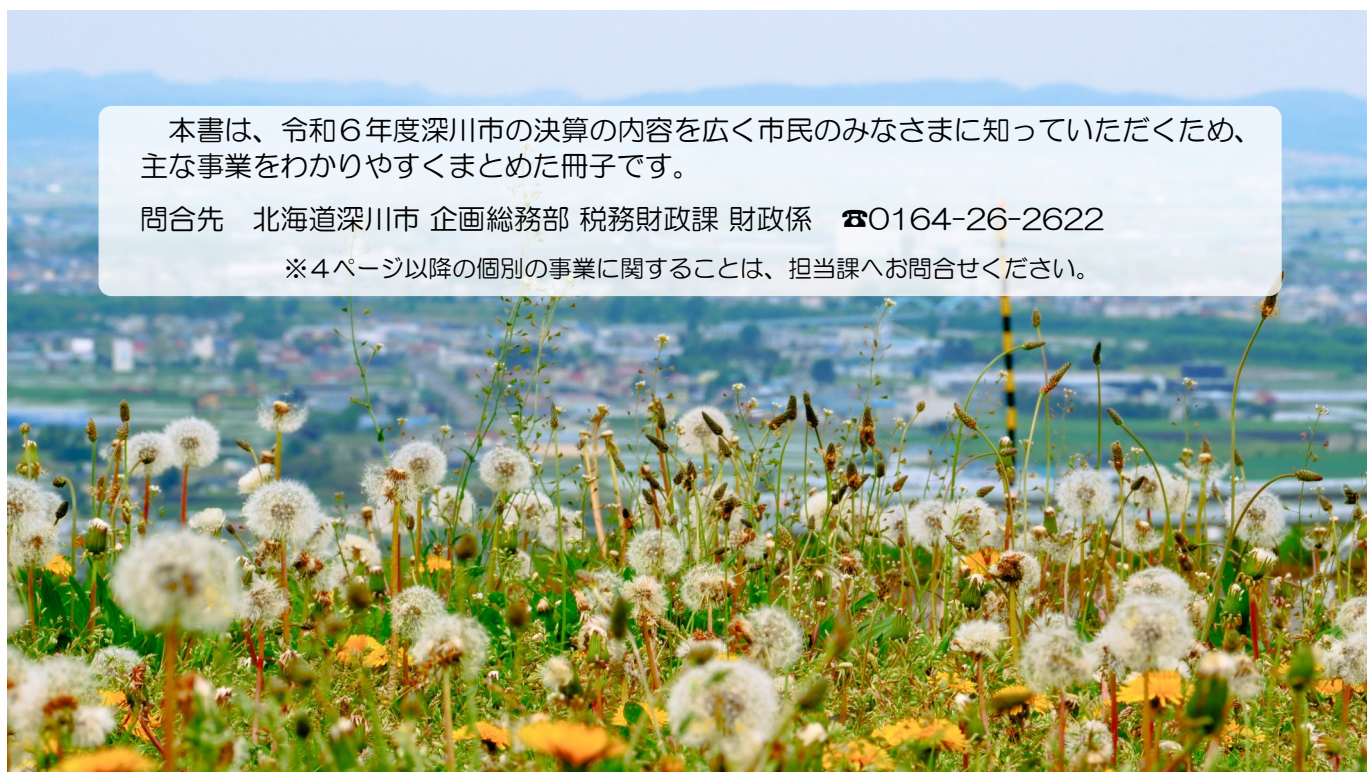
目的別予算の内容

2-1.	市役所運営・協働推進・公共交通・私立学校振興等 に関する事	4
2-2.	社会福祉・障がい者福祉・子育てに関する事	7
2-3.	保健衛生 環境・清掃・水道・病院に関する事	18
2-4.	労働に関する事	24
2-5.	農林業に関する事	25
2-6.	商工・観光に関する事	30
2-7.	土木・住宅に関する事	35
2-8.	消防・防災に関する事	39
2-9.	学校・生涯学習・文化スポーツに関する事	40
2-10.	地方創生臨時交付金事業に関する事	47

本書は、令和6年度深川市の決算の内容を広く市民のみなさまに知っていただくため、主な事業をわかりやすくまとめた冊子です。

問合先 北海道深川市 企画総務部 税務財政課 財政係 ☎0164-26-2622

※4ページ以降の個別の事業に関することは、担当課へお問合せください。



1-1. 令和6年度決算の総額

令和6年度全会計決算総額

一般会計・特別会計・企業会計

歳入決算額 327億8,740万円 歳出決算額 340億3,296万円

うち一般会計

○歳入決算額 202億3,655万円 歳出決算額 201億1,032万円

深川市の令和6年度決算は、全会計の総額は、歳入327億8,740万円で、歳出340億3,296万円で、差引12億4,556万円の不足となっています。

このうち、一般会計は歳入202億3,655万円で、歳出201億1,032万円で、差引1億2,623万円の剰余となっています。

■全会計予算

会 計 別		最終予算額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引過不足額 C (A-B)
一般会計		216億3,863万円	202億3,655万円	201億1,032万円	1億2,623万円
特別会計	介護保険	25億 801万円	24億5,690万円	24億4,530万円	1,160万円
	国民健康保険	26億6,216万円	26億1,656万円	25億9,998万円	1,658万円
	後期高齢者医療	4億5,884万円	4億5,126万円	4億5,087万円	39万円
	小 計	56億2,901万円	55億2,472万円	54億9,615万円	2,857万円
企業会計	水道	8億2,129万円	6億5,141万円	7億9,515万円	△1億4,374万円
	下水道	22億3,717万円	12億7,848万円	16億8,981万円	△4億1,133万円
	病院	60億7,536万円	50億9,624万円	59億4,153万円	△8億4,529万円
	小 計	91億3,382万円	70億2,613万円	84億2,649万円	△14億 36万円
合 計		364億 146万円	327億8,740万円	340億3,296万円	—

※企業会計最終予算額は<収益的収入及び支出>と<資本的収入及び支出>のそれぞれ多い方を加算したもの、歳入決算額は<収益的収入>と<資本的収入>の決算額を加算したもの、歳出決算額は<収益的支出>と<資本的支出>の決算額を加算したものです。

※一般会計・特別会計と企業会計では会計方式が異なるため、差引過不足は合算していません。

用語解説

■一般会計

市にとってもっとも基本となる会計です。福祉や教育、産業や生活基盤整備など、広く住民に対して行われる事業の歳入と歳出の会計です。

■特別会計

介護保険や国民健康保険などの特定の事業で、保険料や税などの特定の収入をもって事業を行う会計です。一般会計とは区分してその経理を明確にするため、法律や条例によって設置した会計をいいます。

■企業会計

上下水道や病院などの独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に、地方公営企業法の規定を適用して設置する会計です。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式も現金主義・単式簿記である一般会計や特別会計と異なり、発生主義・複式簿記となっています。

1-2. 一般会計の歳入歳出の状況

【歳 入】

(単位：万円・%)

款 別	最終予算額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	差 額 C (B-A)
1. 市税	20億4,997万円	9.5	20億6,145万円	10.2	1,148万円
2. 地方譲与税	2億3,916万円	1.1	2億4,436万円	1.2	520万円
3. 利子割交付金	80万円	0.0	98万円	0.0	18万円
4. 配当割交付金	600万円	0.0	935万円	0.0	335万円
5. 株式等譲渡所得割交付金	480万円	0.0	1,441万円	0.1	961万円
6. 法人事業税交付金	3,200万円	0.2	4,196万円	0.2	996万円
7. 地方消費税交付金	5億5,000万円	2.5	5億3,986万円	2.7	△1,014万円
8. ゴルフ場利用税交付金	75万円	0.0	58万円	0.0	△17万円
9. 環境性能割交付金	1,860万円	0.1	2,355万円	0.1	495万円
10. 地方特例交付金	8,232万円	0.4	8,232万円	0.4	0
11. 地方交付税	76億3,080万円	35.3	77億5,516万円	38.3	1億2,436万円
12. 交通安全対策特別交付金	274万円	0.0	216万円	0.0	△58万円
13. 分担金及び負担金	1億1,709万円	0.5	1億2,108万円	0.6	399万円
14. 使用料及び手数料	2億2,788万円	1.1	2億2,395万円	1.1	△393万円
15. 国庫支出金	28億7,165万円	13.3	23億1,139万円	11.4	△5億6,026万円
16. 道支出金	17億4,942万円	8.1	16億9,192万円	8.4	△5,750万円
17. 財産収入	4,999万円	0.2	5,232万円	0.3	233万円
18. 寄附金	20億9,681万円	9.7	16億2,838万円	8.0	△4億6,843万円
19. 繰入金	7億8,848万円	3.6	5億3,285万円	2.6	△2億5,563万円
20. 繰越金	1億3,481万円	0.6	1億3,481万円	0.7	0
21. 諸収入	7億5,232万円	3.5	7億 855万円	3.5	△4,377万円
22. 市債	22億3,224万円	10.3	20億5,516万円	10.2	△1億7,708万円
歳入合計	216億3,863万円	100.0	202億3,655万円	100.0	△14億 208万円

【歳 出】

款 別	最終予算額	構成比	決 算 額	構成比	不 用 額
1. 議会費	1億 633万円	0.5	1億 448万円	0.5	△185万円
2. 総務費	18億9,959万円	8.8	17億 332万円	8.5	△9,276万円
3. 民生費	34億4,165万円	15.9	32億8,177万円	16.3	△1億5,988万円
4. 衛生費	28億3,384万円	13.1	27億7,444万円	13.8	△5,940万円
5. 労働費	1,909万円	0.1	1,809万円	0.1	△100万円
6. 農林水産業費	19億6,725万円	9.1	16億9,758万円	8.4	△6,967万円
7. 商工費	14億8,797万円	6.9	13億8,965万円	6.9	△9,832万円
8. 土木費	26億5,305万円	12.2	23億2,611万円	11.6	△2,998万円
9. 消防費	4億6,076万円	2.1	4億4,826万円	2.2	△ 77万円
10. 教育費	11億8,773万円	5.5	11億1,553万円	5.6	△5,009万円
11. 災害復旧費	3,862万円	0.2	3,855万円	0.2	△7万円
12. 公債費	25億2,724万円	11.7	25億2,571万円	12.6	△153万円
13. 諸支出金	9億2,286万円	4.3	6億8,981万円	3.4	△2億3,305万円
14. 職員費	20億8,669万円	9.6	19億9,702万円	9.9	△8,968万円
15. 予備費	596万円	0.0	0	0.0	△596万円
歳出合計	216億3,863万円	100.0	201億1,032万円	100.0	△8億9,401万円

※不用額については最終予算額－決算額－翌年度繰越額（翌年度繰越額については決算書を参照）

1-3. 令和6年度の新規・重点事業の結果

1. こどもまんなか社会の実現に向けた取組

決算額 9,796万円

「こどもまんなか社会」の実現にむけて、子どもや若者が自分らしく将来に希望を持てるよう、健やかな成長を地域社会全体で後押するため「子ども子育て条例」の新規制定を行うとともに、各種の子育て施策を推進しました。



2. 給食費等の無償化の拡充・教育環境の充実

決算額 9,474万円

(R5繰越予算含む)

令和5年度に開始した給食費・副食費の一部無償化を拡大し、各家庭の支援を行うとともに、小・中学校の空調設備（エアコン）について、未整備となっている3校への整備を令和6年度中に実施し、1年前倒しで全校への整備を完了しました。



3. ゼロカーボンシティふかがわの実現に向けた脱炭素の取り組み

決算額 1,092万円

2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティふかがわ」を実現するために、深川市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】等に基づき、公共施設の照明のLED化等を推進しました。



4. 複合施設整備事業の推進

決算額 2億9,287万円

生涯学習・交通・交流の3つの機能を備えた「複合施設」の整備に向けて、令和5年度に策定した深川駅周辺複合施設建設基本設計を基に、市民や議会等の意見等を踏まえ検討を進め、令和6年11月に施設の具体的な仕様や設備などをまとめた実施設計を策定しました。



5. 除雪体制の充実

決算額 8億2,839万円

冬期間の除排雪業務を充実することにより、安全で快適な道路交通を確保しました。

また、除排雪車両を格納する新車両センターが完成しました。



6. 北空知葬斎場建設事業の推進及び可燃ごみコンテナ運搬車等の更新

決算額 4億1,983万円

北空知葬斎場について、安心・安全でプライバシーに配慮し、遺族や会葬者が心やすらかに最後のお別れが出来る施設となるよう整備しました。また、北空知衛生センターでは老朽化した可燃ごみコンテナ運搬車等を更新しました。



2-1. 市役所運営・協働推進・公共交通・私立 学校振興等に関すること

公共交通確保対策（路線バス等）

快適な生活基盤の構築に関する分野

決算額	5,288万円
予算額	5,320万円

市内を運行する路線バス9路線に対して、一定のルールに基づき関係自治体で按分して補助しました。

令和3年10月から2年半の実証実験を行ったデマンド交通「納内経由菊丘線」は本格運行に移行しました。

【主な内容と経費】

生活交通路線維持対策事業費補助金(9路線)	5,108万円
デマンド交通「納内経由菊丘線」運行管理業務委託費	139万円
深川市地域公共交通活性化協議会交付金	31万円
その他の経費	10万円

【財源内訳】

市の負担額	5,288万円
-------	---------

担当課 まち未来推進課

企業版ふるさと納税

その他行政サービスに関する分野

決算額	118万円
予算額	182万円

企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）は、企業が地方公共団体の地方創生の取り組みに対して寄附を行った場合に法人関係税を税額控除するもので、法人税の高い軽減効果を受けられることや、企業として地域振興やSDGsの達成など社会貢献ができるメリットがあります。

企業版ふるさと納税による寄附を募集し、本市の取り組みを応援していただける企業とともに、地方創生を推進しました。

令和6年度につきましては、1,900万円（11件）のご寄附をいただきました。

【主な内容と経費】

企業版ふるさと納税寄附募集PR費	118万円
------------------	-------

【財源内訳】

市の負担額	118万円
-------	-------



拓殖大学北海道短期大学振興

拓殖大学北海道短期大学の入学生確保に向けた取り組みや伝統のミュージカル公演、市民公開講座などの地域交流事業を支援しました。

【主な内容と経費】

大学振興助成金（市内高校生入学支援等）	3,195万円
入学生自立生活助成金	53万円
その他の経費	127万円

【財源内訳】

市の負担額	3,375万円
-------	---------

人材育成と教育・文化・スポーツに関する分野

決算額 3,375万円

予算額 4,502万円



担当課 まち未来推進課

移住・定住の推進（移住定住サポートセンター）

移住・定住推進のため、移住支援員によるワンストップ移住相談対応や移住体験事業などを実施しました。また、市内事業所や関係機関団体等で構成する深川市移住定住サポートセンター運営協議会と連携し、移住・定住につながる各種取り組みを行いました。

【主な内容と経費】

移住相談員人件費	654万円
移住定住サポートセンター運営協議会	400万円
その他の経費	366万円

【財源内訳】

市の負担額	1,267万円
利用者の負担額	79万円
その他の収入	74万円

快適な生活基盤の構築に関する分野

決算額 1,420万円

予算額 1,657万円



担当課 まち未来推進課

マルチメディアセンター管理運営

マルチメディアセンターでは、高齢者や初心者向けの基本操作から中級者向けのオフィスソフト活用までのパソコン教室、初心者向けのスマホ活用講座を開催しました。また、「北空知地域情報ポータルサイト『深ナビ』」の運営管理や利用者支援を実施しました。

【主な内容と経費】

運営業務委託に係る経費	574万円
通信回線や電話に係る経費	21万円

【財源内訳】

市の負担額	595万円
-------	-------

その他行政サービスに関する分野

決算額 595万円

予算額 604万円



担当課 総務課

コミュニティ活動の推進

地域住民相互の交流や町内会活動が行われる場として、コミュニティセンターを設置しています。施設は、地域住民の自主的な活動を推進するため、地域住民が組織するコミュニティ団体が運営しています。

市は、地域住民の活動を推進するため、コミュニティ施設の維持管理や地域コミュニティの活動に対して支援を行いました。

【主な内容と経費】

コミュニティセンター維持管理費	6,374万円
ぬくもりの里維持管理費	371万円
コミュニティ活動推進交付金	144万円

【財源内訳】

市の負担額	6,847万円
利用者の負担額	18万円
その他の収入	24万円

快適な生活基盤の構築に関する分野

決算額	6,889万円
予算額	6,895万円



担当課 総務課

新庁舎建設事業

令和3年度から工事を行ってきた市役所新庁舎は、令和5年10月に開庁しました。令和6年度は新庁舎正面庇の建築工事や庁舎正面駐車場の整備が完了し、9月から正面玄関の共用を開始したほか、公用車車庫等の周辺施設の整備などに取り組みました。

【主な内容と経費】

新庁舎庇等建築・旧庁舎解体工事（2年目）	1億2,387万円
その他関連工事（外構・公用車駐車場等）	4億5,174万円
その他の経費	483万円

【財源内訳】

市の負担額	5億8,044万円
-------	-----------

快適な生活基盤の構築に関する分野

決算額	5億8,044万円
予算額	5億8,213万円



担当課 総務課

その他総務に関すること

事業名	内容	決算額	予算額
クラーク記念国際高等学校振興 【まち未来推進課】	クラーク記念国際高等学校の地域交流事業やスクーリングなど特色ある教育活動を支援しました。	10万円	17万円
男女共同参画推進 【まち未来推進課】	第3次深川市男女共同参画計画に基づき、女性の多様な分野への参画や就労、ワーク・ライフ・バランス、DV、あらゆるハラスメント等の課題解決に向けた取り組みを進め、本市における男女共同参画社会の形成の加速化に努めました。	33万円	36万円
防犯の推進 【総務課】	犯罪のない安全で安心した生活ができるよう、関係機関・団体と連携して地域ぐるみの防犯活動を推進しました。	143万円	143万円
交通安全の推進 【総務課】	交通安全意識の高揚を図るため、各機関・団体と連携して啓発活動などの交通安全運動を推進するとともに、安心して通行できるように交通安全施設などの整備を行いました。	963万円	1,007万円

2-2. 社会福祉・障がい者福祉・子育てに関すること

子育て支援応援プロジェクト

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	308万円
予算額	324万円

「こどもまんなか社会」の実現にむけて、子どもや若者が自分らしく将来に希望を持てるよう、健やかな成長を地域社会全体で後押しするため「子ども子育て条例」の新規制定を進めるとともに、子ども子育て支援に関する調査研究と他の子育て支援事業を含めて一体的に効果的なプロモーションを実施することにより事業効果を高め、子どもから高齢者までが安心して暮らせるまちづくりの推進に寄与しました。

【主な内容と経費】

子ども・子育て条例制定に要する経費	123万円
事業PR経費	152万円
その他の経費	33万円

【財源内訳】

市の負担額	308万円
-------	-------

担当課 健康・子ども課

保育所等副食費無償化【6ヶ月間】

子育て世帯の負担軽減を図るため保育所及び認定こども園の3歳児から5歳児の保護者が負担する副食費について、4月から9月の6ヶ月間を全額補助しました。

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	318万円
予算額	318万円

【主な内容と経費】

教育・保育施設副食費等支援	318万円
---------------	-------

【財源内訳】

市の負担額	318万円
-------	-------

担当課 健康・子ども課

補装具給付等

身体障がい者及び身体障がい児（１８歳未満）の身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替し、日常生活を容易にするための装具の購入に係る経費を助成しました。

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	464万円
予算額	643万円



担当課 社会福祉課

【主な内容と経費】

車いす、補聴器、歩行器、意思伝達装置等の購入に係る経費の助成等	464万円
---------------------------------	-------

【財源内訳】

国の負担額	287万円
道の負担額	101万円
市の負担額	76万円

自立支援介護給付費等

障がいのある方の生活を支援するため、障害者総合支援法に基づく居宅介護、施設入所支援、就労支援、グループホームなどの障がい福祉サービスを提供しました。

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	6億6,538万円
予算額	6億7,951万円



担当課 社会福祉課

【主な内容と経費】

障がい福祉サービスに対する給付	6億6,429万円
障がい者福祉システム経費	58万円
その他の経費	51万円

【財源内訳】

国の負担額	3億1,667万円
道の負担額	1億6,660万円
市の負担額	1億8,211万円

自立支援医療費給付

障がいのある方の心身の障がいの軽減を図り、自立した日常生活や社会生活を営むために必要な医療を受けるための、利用者負担の軽減を図りました。

対象者：身体障がい者(身体障害者手帳所持者)、身体障がい児又は、治療を行わなければ、将来障がいを有すると認められる児童

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	3,736万円
予算額	4,107万円



担当課 社会福祉課

【主な内容と経費】

更生医療(心臓、肢体の手術・リハビリ)	3,639万円
その他の経費	97万円

【財源内訳】

国の負担額	1,810万円
道の負担額	1,000万円
市の負担額	926万円

地域生活支援事業費等

障がいのある方が、地域で自立した生活を営むことができるよう、地域の実情や障がいの状況に応じた支援を行いました。

【主な内容と経費】

地域活動支援事業等委託料	4,095万円
障がい者通所交通費補助金等	34万円
ストマ用装具等日常生活用具給付事業等	970万円

【財源内訳】

国の負担額	802万円
道の負担額	479万円
市の負担額、その他の収入	3,818万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	5,099万円
予算額	5,303万円



担当課 社会福祉課

男性のための介護予防教室

健康づくりの必要性や食事バランス、口腔の健康の大切さ等に関する知識の普及、運動の体験を通して生活機能の低下を予防しました。また、事業修了者が地域で活動を継続し、自発的な活動や仲間づくりなどの取り組みが主体的に実施できるよう支援しました。

【主な内容と経費】

委託料	181万円
報償費備品購入など	25万円
その他の経費	31万円

【財源内訳】

他会計繰入金	208万円
市の負担	25万円
その他の収入	4万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	237万円
予算額	288万円



担当課 高齢者支援課

外国人介護人材受け入れ事業

市内の介護保険施設等が、外国人介護人材を新たに受け入れた場合に、施設を運営する法人等に対し受入経費の一部支援を行いました。

【主な内容と経費】

補助金	80万円
-----	------

【財源内訳】

市の負担額	80万円
-------	------

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	80万円
予算額	131万円



担当課 高齢者支援課

北空知成年後見相談センター運営事業

認知症、知的障がい、精神障がい等により、判断能力が十分でない方が地域で安心して暮らせる体制を整えるため、1市4町の共同事業として設置した「北空知成年後見相談センター（委託事業）」の運営を支援しました。

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	1,295万円
予算額	1,359万円



担当課 高齢者支援課

【主な内容と経費】

委託料	1,295万円
（高齢者 536万円）	
（障がい者759万円）	

【財源内訳】

国の負担額	267万円
道の負担額	117万円
市の負担額、その他の収入（4町の負担金）	911万円

療育センター運営事業

深川市・妹背牛町・秩父別町・北竜町・沼田町の共同で、深川市健康福祉センター「デ・アイ」内に開設している療育センターにおいて、心身やことばの発達に心配のある児童とその家族に対して、相談や発達の支援を行うとともに、児童発達支援事業や保育所等訪問支援事業を実施し、早期療育に努めました。

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	95万円
予算額	117万円



担当課 健康・子ども課

【主な内容と経費】

療育センターの運営に要する経費	95万円
-----------------	------

【財源内訳】

療育センター事業4町負担金	95万円
---------------	------

高齢者バス利用料金助成事業

市内公共交通の地域間格差の解消を図り、高齢者の積極的な社会参加の促進と福祉の増進に資するため、70歳以上の方が、最寄りのバス停から中心市街地など、一定区間の路線バスを通常料金よりも安価に利用できるよう助成しました。

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	502万円
予算額	506万円



担当課 高齢者支援課

【主な内容と経費】

乗車券等発行、事業周知	17万円
市立病院出張販売委託料	6万円
路線バス利用料金	479万円

【財源内訳】

利用者の負担額	271万円
市の負担額	231万円

認知症地域支援・ケア向上事業

認知症の人ができる限り住み慣れた環境で暮らし続けることができるよう、認知症に関する普及啓発や医療機関・介護サービス事業所、地域の支援機関をつなぐための連携支援・ネットワークを構築するとともに、認知症の人やその家族を支援する認知症地域支援推進員（保健師等）を配置しました。

【主な内容と経費】

認知症推進員の人件費	855万円
認知症ケア研究会交付金	30万円
その他の経費	32万円

【財源内訳】

国の負担額	353万円
道の負担額	176万円
市の負担額、その他の収入	388万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	917万円
予算額	1,001万円



担当課 高齢者支援課

介護保険認定・給付事業

介護保険制度は、40歳以上の方が加入者（被保険者）となって保険料を納め、介護が必要になった時に介護サービスを利用することができる制度です。

被保険者の方から徴収した介護保険料は、介護サービス利用者の利用料（利用者負担を除く）として給付を行いました。

【主な内容と経費】

介護保険料の徴収や要介護認定の経費	4,403万円
保険の給付に必要な経費	22億2,534万円

【財源内訳】

国の負担額	6億6,635万円
道の負担額	2億7,817万円
市の負担額	3億1,717万円
その他の収入	9億5,575万円
基金繰入	5,193万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	22億6,937万円
予算額	23億 231万円



担当課 高齢者支援課

一般介護予防事業

加齢に伴い低下する心身機能の維持・改善を図るために、各介護予防事業を実施しました。地域の中で居場所づくりに取り組む担い手を養成し、その活動を支援しました。介護予防に関する知識を普及するため、専門職が地域へ出向いて講座等を行いました。

【主な内容と経費】

介護予防普及啓発事業	40万円
健寿教室	120万円
地域介護予防活動支援事業	32万円

【財源内訳】

国の負担額	38万円
道の負担額	24万円
市の負担額、その他の収入	130万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	192万円
予算額	232万円



担当課 高齢者支援課

生活支援体制整備事業

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	808万円
予算額	939万円

高齢者の生活支援・介護予防サービスについて、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図れるようにしました。地域資源と地域ニーズの把握及び問題提起、地域への情報提供、生活支援サービス等の企画や立案・方針、サービス提供や支援の担い手の養成など。



担当課 高齢者支援課

【主な内容と経費】

専門職の経費	489万円
委託料	300万円
その他の経費	19万円

【財源内訳】

国の負担額	289万円
道の負担額	144万円
市の負担額、その他の収入	375万円

総合相談・権利擁護事業

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	92万円
予算額	187万円

平時及び災害発生時に高齢者等の状況を総合的に把握し迅速な対応をするため、令和5年度に新システム機器を導入しました。

地域に住む高齢者等に関するさまざまな相談を総合的に受け止めて適切な機関、制度、サービスにつなぐとともに、継続的にフォローし、高齢者等が地域で安心して生活できるよう支援しました。



担当課 高齢者支援課

【主な内容と経費】

委託料	86万円
その他の経費	6万円

【財源内訳】

国の負担額	35万円
道の負担額	18万円
市の負担額、その他の収入	39万円

介護職員養成研修支援事業

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	122万円
予算額	122万円

介護職員のキャリアアップ促進及び、安定的な介護人材の確保を図るため、研修受講経費の一部助成や介護福祉士国家資格合格者の登録費用等を支援しました。



担当課 高齢者支援課

【主な内容と経費】

補助金	122万円
-----	-------

【財源内訳】

市の負担額	122万円
-------	-------

放課後児童健全育成《学童保育》

学童保育所は、仕事などで昼間保護者が家庭にいない小学校に通う児童が、放課後に学校の余裕教室などを利用して、学習や遊びができる場です。市では、全ての小学校区に学童保育所を設置しており、運営を市内の社会福祉法人立保育所等に委託しました。

【主な内容と経費】

法人立保育所等委託料	2,832万円
------------	---------

【財源内訳】

国の負担額	889万円
道の負担額	889万円
市の負担額	1,054万円

決算額	2,832万円
-----	---------

予算額	2,922万円
-----	---------



担当課 健康・子ども課

児童手当

満18歳以後の最初の3月末までの間の子ども（令和6年9月までは満15歳までの子ども）を養育している方に支給される手当です。手当の支払い時期は、年6回（2.4.6.8.10.12月）になります。

【支給額（月額）】

3歳未満 15,000円、3歳以上 10,000円、第3子以降 30,000円
（令和6年9月までは、第3子以降 15,000円）

【主な内容と経費】

扶助費（延べ児童 14,890人分）	1億7,364万円
その他の経費	1,016万円

【財源内訳】

国の負担額	1億3,824万円
道の負担額	2,274万円
市の負担額	2,282万円

決算額	1億8,380万円
-----	-----------

予算額	1億8,493万円
-----	-----------



担当課 健康・子ども課

子どものための教育・保育給付事業

保育所では、保護者が共に働いていたり病気などの理由で家庭において保育することができないお子さんを、保護者に代わって保育しました。

【主な内容と経費】

法人立保育所等委託費	7億3,513万円
公私連携施設維持管理費	58万円
その他の経費	25万円

【財源内訳】

国の負担額	3億5,882万円
道の負担額	1億6,872万円
市の負担額、利用者の負担額、その他収入	2億 842万円

決算額	7億3,596万円
-----	-----------

予算額	7億3,778万円
-----	-----------



担当課 健康・子ども課

子育て支援センターの運営

新中央保育園の2階に子育て支援センターを併設し「子ども・子育て支援施設」として運営を行っています。

相談室や専用の事業ホール、子育て中の親子がいつでも利用できる「乳幼児向け遊びの広場・あみあみ」を整備し、保育所利用者を含め多くの子育て中の親子の相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる拠点として事業を展開しました。

【主な内容と経費】

子育て支援センターの運営に係る経費	773万円
-------------------	-------

【財源内訳】

国の負担額	262万円
道の負担額	262万円
市の負担額、その他の収入	249万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	773万円
-----	-------

予算額	806万円
-----	-------



担当課 健康・子ども課

妊娠・出産応援交付金事業 (コウノトリ応援プラン)

妊娠届出をした妊婦の方へ、妊産婦健診支援分(3万6千円)と出産順位に応じた妊娠・出産応援分(第1子・第2子30万円、第3子以降50万円)を合計した額を交付し、これからお子さんを生み育てようとする妊婦さんが、健やかな妊娠と出産をむかえ、安心して子育てができる環境づくりを一層推進しました。

【主な内容と経費】

交付金	2,659万円
-----	---------

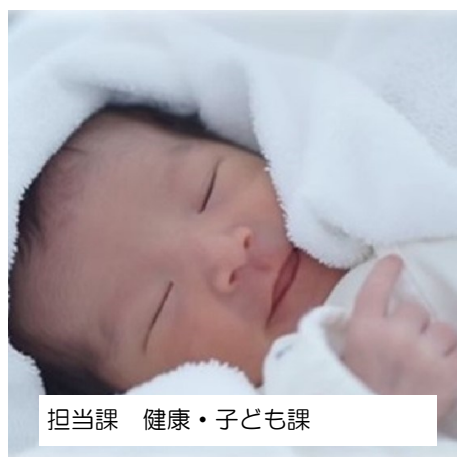
【財源内訳】

道の負担額	40万円
市の負担額	919万円
その他の収入	1,700万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	2,659万円
-----	---------

予算額	2,700万円
-----	---------



担当課 健康・子ども課

出産・子育て応援交付金事業(国)

妊娠期から出産・子育てまでの切れ目ない支援とあわせて、面談等で身近な相談に応じながら必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実と、経済支援を図るため出産・子育て応援交付金(計10万円)を口座振り込みで交付しました。

【主な内容と経費】

交付金	680万円
その他の経費	24万円

【財源内訳】

国の負担額	591万円
市の負担額	113万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	704万円
-----	-------

予算額	776万円
-----	-------



担当課 健康・子ども課

子ども医療費支給事業

市内に住所を有する高校生等[満18歳に達する日（誕生日の前日）以後の3月31日まで]が、病院等で診療を受けたときの保険診療に係る医療費の自己負担分を全額助成しました。

ただし、北海道医療給付事業に準じた所得制限があります。

【主な内容と経費】

医療費助成	5,116万円
その他の経費	421万円

【財源内訳】

道の負担額	791万円
市の負担額	4,722万円
その他の収入	24万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	5,537万円
予算額	5,993万円



担当課 市民生活課

児童扶養手当

父母の離婚などで、父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭（ひとり親家庭等）の生活の安定と、自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的として支給される手当です。手当の支払い時期は、年6回（1,3,5,7,9,11月）になります。

【主な内容と経費】

扶助費（受給者実人数134人）	4,985万円
その他の経費	54万円

【財源内訳】

国の負担額	1,698万円
市の負担額	3,341万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	5,039万円
予算額	5,133万円



担当課 健康・子ども課

生活保護法に基づく各種扶助

「生活保護」は、思いがけない病気やケガなどにより収入が減ったり、無くなるなど、自らが努力しても生活ができないときに、最低限度の生活を保障しながら、将来自分自身で生活ができるように援助する制度です。

【主な内容と経費】

生活扶助・医療扶助などの扶助費	4億7,119万円
-----------------	-----------

【財源内訳】

国の負担額	4億 125万円
道の負担額	2,842万円
市の負担額、その他の収入	4,152万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	4億7,119万円
予算額	5億5,700万円



担当課 社会福祉課

乳児健康診査事業

4 か月、7 か月の健康診査を行い、発育や発達状況を見て、保護者が安心して育児ができるようにお手伝いしました。また、令和6年度より1 か月児健康診査費用の助成を行いました。

【主な内容と経費】

小児科医師に係る経費	55万円
専門職に係る経費	10万円
その他の経費	17万円

【財源内訳】

国の負担額	16万円
市の負担額	66万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	82万円
予算額	104万円



担当課 健康・子ども課

特定不妊治療費助成事業

子どもが欲しいと願い不妊治療を受けているご夫婦（事実婚を含む）の経済的な負担を軽減するため、治療費を助成しました。保険適用外の「先進医療」にかかる先進不妊治療についても、治療費の自己負担額の7割（上限3万5千円）を助成しました。

【主な内容と経費】

扶助費	250万円
-----	-------

【財源内訳】

道の負担額	14万円
市の負担額	236万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	250万円
予算額	250万円



担当課 健康・子ども課

出産サポート「安心ハイヤー」事業

妊娠中に市内のハイヤー事業所に事前登録し、陣痛が始まった妊婦さんをスムーズに病院まで送り届けるための登録制度です。令和6年度より、移送にかかるハイヤー料金を全額助成し、出産に係る経済的負担軽減を図りました。（母子保健事業内対応）

【主な内容と経費】

ハイヤー事業所への消耗品提供等	10万円
その他の経費	63万円

【財源内訳】

市の負担額	71万円
その他の収入	2万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	73万円
予算額	84万円



担当課 健康・子ども課

国民健康保険

国民健康保険は、北海道が財政運営の責任主体となって、深川市と協力しながら国保制度の安定化に向けて運営を行っています。深川市は、被保険者の窓口としての役割を果たし、国保税の収納や医療費の適正化に努めました。

決算額	25億9,998万円
予算額	26億6,216万円



【主な内容と経費】

保険の給付	18億3,299万円
国保事業費納付金	6億6,642万円
保健事業	2,850万円
その他の経費	7,207万円

【財源内訳】

国民健康保険税	4億6,653万円
道の負担額	19億 86万円
その他の収入	2億3,259万円

その他福祉・子育てに関すること

事業名	内容	決算額	予算額
無料法律相談 【社会福祉課】	弁護士による無料の法律相談を年6回（偶数月）開設しました。相続、離婚、貸借、不動産売買、交通事故などの法律トラブルで困っている場合、弁護士に相談できます。	23万円	23万円
生活困窮者自立支援 【社会福祉課】	経済的な問題で生活にお困りの方などへの相談窓口において、自立した生活を送るために必要な支援を行いました。	8万円	52万円
社会福祉協議会事業 【社会福祉課】	地域全体で取り組む地域福祉活動の促進を図るため、社会福祉協議会で実施する事業に対し補助しました。	1,618万円	1,647万円
障がい児通所支援事業 【社会福祉課】	障がいのある18歳未満の方に対し、集団生活への適応訓練等の支援を行うため、児童福祉法に基づく児童発達支援、放課後等デイサービスなどのサービスを提供しました。	7,320万円	7,364万円
地域包括支援センター運営 【高齢者支援課】	地域包括支援センターは、地域で暮らすみなさんを介護、福祉、保健、医療などさまざまな面から総合的に支えるための相談に対応しました。	175万円	353万円
移送サービス事業 【高齢者支援課】	外出が困難な高齢者及び身体障がい者に、交通手段を提供して生活の自立と社会参加につなげました。 対象者は、在宅で他の交通手段を利用することが困難であり、車椅子もしくはストレッチャーの使用が可能な方です。	563万円	563万円

2-3. 保健衛生 環境・清掃・水道・病院に関すること

火葬場建設事業

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	3億9,108万円
予算額	3億9,108万円

北空知葬斎場の令和7年供用開始に向け、安心・安全でプライバシーに配慮し、遺族や会葬者が心やすらかに最後のお別れができる施設となるよう、建設事業を推進しました。

【主な内容と経費】

建築・設備工事 等	3億9,108万円
-----------	-----------

【財源内訳】

市の負担額	3億9,108万円
-------	-----------

担当課 市民生活課

予防接種事業

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	5,414万円
予算額	5,529万円

ワクチンを接種し、病気に対する抵抗力をつくり、感染症の発症と流行を予防しました。

＜ワクチンの種類＞BCGワクチン（結核）、ヒブワクチン、小児肺炎球菌ワクチン、四種混合ワクチン、五種混合ワクチン、MRワクチン（はしか・風疹）、子宮頸がん予防ワクチン、インフルエンザワクチン等

【主な内容と経費】

北空知管内医療機関予防接種委託料	5,322万円
その他の経費	92万円

【財源内訳】

市の負担額	4,159万円
その他の収入	1,255万円



担当課 健康・子ども課

がん検診

死亡原因の第1位であるがんを早期発見し、適切な治療を受けていただくことを目的に「がん検診」を行いました。

＜対象年齢と検診種別＞

40歳以上（1年に一度） 胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診
40歳以上（2年に一度） 乳がん検診
20歳以上（2年に一度） 子宮がん検診

【主な内容と経費】

検診業務委託料	1,433万円
その他の経費	9万円

【財源内訳】

利用者の負担額	321万円
市の負担額	969万円
その他の収入	152万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	1,442万円
-----	---------

予算額	1,472万円
-----	---------



担当課 健康・子ども課

重度心身障がい者及びひとり親家庭等医療費支給事業

医療を必要とする重度心身障がい者及びひとり親家庭等の児童とその親に対し、医療費自己負担分の一部を助成しました。

【主な内容と経費】

重度心身障がい者医療費助成	3,957万円
ひとり親家庭等医療費助成	732万円
その他の経費	680万円

【財源内訳】

道の負担額	2,074万円
市の負担額	2,802万円
その他の収入	493万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	5,369万円
-----	---------

予算額	5,406万円
-----	---------



担当課 市民生活課

後期高齢者医療制度

後期高齢者医療制度は、75歳以上（一定の障がいがある方は65歳以上）の方々の医療費を国民全体で支える仕組みです。北海道後期高齢者医療広域連合が主体となって医療保険事業を行い、深川市は被保険者の方から保険料を徴収し、広域連合へ支払いを行いました。

【主な内容と経費】

後期高齢者医療広域連合納付金	4億2,935万円
その他の経費	2,152万円

【財源内訳】

後期高齢者医療保険料	2億9,069万円
その他の収入	1億6,018万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	4億5,087万円
-----	-----------

予算額	4億5,884万円
-----	-----------



担当課 市民生活課

特定健康診査事業

深川市国民健康保険加入者を対象に「特定健康診査・特定保健指導」を実施しました。「メタボリックシンドローム」を防ぐことで、脳卒中や心筋梗塞などの生活習慣病を減らし、健康な生活の継続と医療費削減に努めました。実施は各医療保険に義務づけられており、40～74歳の方に対して行いました。

【主な内容と経費】

国保加入者の健診業務	1,926万円
------------	---------

【財源内訳】

市の負担額	1,135万円
その他の収入	791万円

決算額	1,926万円
-----	---------

予算額	2,051万円
-----	---------



担当課 健康・子ども課

後期高齢者健康診査事業

75歳以上の後期高齢者医療制度に加入されている方を対象に「健康診査（フレイル健診）」を実施し、対象者には受診券を送付しました。「フレイル」とは加齢によって、心身の活力が低下した状態のことです。1年に一度の健康診査（フレイル健診）で心身の健康状態を確認することができます。「フレイル」予防は介護予防にも繋がります。

【主な内容と経費】

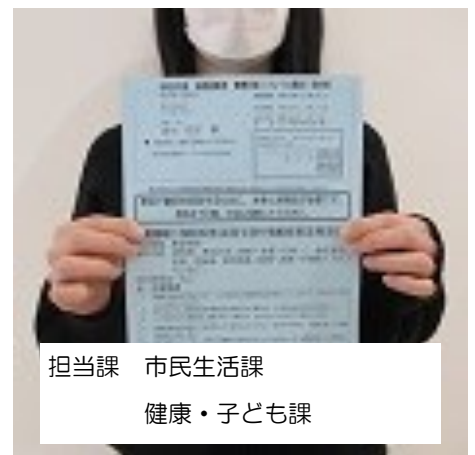
後期高齢者の健診業務	368万円
その他の経費	56万円

【財源内訳】

受託収入	380万円
市の負担額	44万円

決算額	424万円
-----	-------

予算額	433万円
-----	-------



担当課 市民生活課
健康・子ども課

ごみの収集及び処理

家庭から排出されるごみを収集し、北空知衛生センター組合ごみ処理施設において中間処理をし、ごみの資源化を行いました。

また、中間処理後の燃やせるごみは、歌志内市にある中・北空知廃棄物処理広域連合において焼却処理しました。

資源化できないごみは、最終処分場で埋立処分を行いました。

【主な内容と経費】

家庭ごみの収集等	1億 686万円
一般廃棄物最終処分場の維持管理等	4億3,078万円
ごみの減量推進等	255万円

【財源内訳】

利用者の負担額	5,063万円
市の負担額	4億3,904万円
その他の収入	5,052万円

決算額	5億4,019万円
-----	-----------

予算額	5億4,355万円
-----	-----------



担当課 市民生活課

市立高等看護学院

看護学院では地域の保健・医療・福祉に貢献し得る専門職業人として、看護実践に必要な知識・技術・態度を身につけた看護者の育成に努めました。（修業年限：3年間）

- ・令和6年度入学者20人
- ・生徒数63人
- ・市の修学資金貸付制度利用者34人

【主な内容と経費】

給与費	9,555万円
経費	1,928万円
研修費	200万円

【財源内訳】

市の負担額	9,242万円
受験料・授業料・入学金	2,339万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額 1億1,683万円

予算額 1億2,446万円



担当課 病院管理課

休日・夜間救急医療体制確保事業

地域住民の生命と健康を守るため、北空知1市4町は深川医師会、深川市立病院及び深川地区消防組合等と協働し、休日・夜間の救急診療体制の維持・確保に努めました。

【主な内容と経費】

休日当番医事業	344万円
夜間急病相談及び診療事業	3,692万円
小児救急医療支援事業	237万円

【財源内訳】

道の負担額	155万円
市の負担額	2,972万円
その他の収入	1,146万円

福祉・健康・医療に関する分野

決算額 4,273万円

予算額 4,449万円



担当課 健康・子ども課

市立病院の運営

IQ（医療の質の向上）委員会による収益改善及び「深川市立病院経営強化プラン」の実行に努め、厳しい病院事業の経営改善に尽力しました。

資金不足額は、昨年度に引き続き令和6年度決算においても発生しました。引き続き、良質な医療・サービスの提供を図り、圏域住民の健康増進と福祉の向上に寄与してまいります。

【主な内容と経費】

収益的支出	50億3,170万円
うち看護学院運営経費	1億1,683万円
資本的支出	9億 983万円

【財源内訳】

医業収益	37億5,659万円
市の負担額	9億8,493万円
その他の収入	3億5,472万円

※経費及び財源には、市立高等看護学院の決算額を含みます。

福祉・健康・医療に関する分野

決算額 59億4,153万円

予算額 60億7,536万円



担当課 病院管理課

市内各診療所管理運営

納内診療所、多度志診療所の管理運営に要する経費です。

福祉・健康・医療に関する分野

決算額	2,945万円
予算額	2,996万円



担当課 健康・子ども課

【主な内容と経費】

各診療所管理等委託料	2,622万円
その他の経費	323万円

【財源内訳】

市の負担額	2,893万円
その他の収入	52万円

水道事業

深川市の水道水は、沼田ダムを水源としており、北空知広域水道企業団で浄化された水を購入（受水）し、各家庭や事業所に給水しています。また、更進地区は地下水を浄化して水を給水するなど、安全で安心な水の安定供給に努めました。

快適な生活基盤の構築に関する分野

決算額	7億9,515万円
予算額	8億2,129万円



担当課 上下水道課

【主な内容と経費】

受水費（水の購入費）	2億5,730万円
配水管等修繕費	1億4,534万円
その他の経費	3億9,251万円

【財源内訳】

利用者の負担額	4億6,762万円
市の負担額	6,945万円
その他の収入	1億1,434万円

下水道事業

深川市の下水道事業は、公共下水道事業・農業集落排水事業・個別排水処理施設整備事業の3つがあります。令和5年度に特別会計から公営企業会計へ移行しており、経営状況等の的確な把握と健全な事業経営を実施しました。また、北海道が取り組む「全道みな下水道構想」に基づき、水洗化などの普及促進に努めました。

快適な生活基盤の構築に関する分野

決算額	16億8,981万円
予算額	22億3,717万円



担当課 上下水道課

【主な内容と経費】

維持管理費	2億1,137万円
下水道等整備費	2億 176万円
その他の経費	12億7,668万円

【財源内訳】

利用者の負担額	3億2,072万円
国、市の負担額	3億9,631万円
その他の収入	5億6,145万円

その他保健衛生・清掃・水道・病院に関すること

事業名	内容	決算額	予算額
病児・病後児保育事業【健康・子ども課】	保護者の子育てと仕事の両立を支援するため、子どもが病気などにより入院の必要はないまでも集団保育が困難な場合、市立病院4階西専用スペースに設置している病児・病後児保育室で一時的に保育する事業です。	199万円	228万円
1歳6か月児健康診査事業【健康・子ども課】	1歳6か月児の健康診査を行い、発育や発達状況を見て、保護者が安心して育児ができるようにお手伝いしました。	57万円	59万円
3歳児健康診査事業【健康・子ども課】	3歳児の健康診査を行い、発育や発達状況を見て、保護者が安心して育児ができるようにお手伝いしました。	59万円	63万円
一般不妊治療費助成事業【健康・子ども課】	子どもが欲しいと願い不妊治療を受けているご夫婦（事実婚を含む）の経済的な負担を軽減するため、治療費を全額助成しました。	48万円	50万円
産後ケア・育児サポート事業【健康・子ども課】	産後のお母さんと赤ちゃんが、助産師のサポートを受けることで、産後の母の心身の健康を保持するとともに新生児の健やかな育ちを支援し、子育てに関する不安や負担感が軽減するよう支援しました。	55万円	55万円
母子家庭の母親等無料健康診査【健康・子ども課】	母子家庭の母親等の健康診査を、市が実施する検診に合わせて行い、生計維持中心者である母親の健康管理を推進しました。（検診の際の自己負担はありません。）	3万円	5万円
メンタルヘルス対策事業【健康・子ども課】	心の健康に関する知識を普及するとともに、悩みを軽減するための相談支援体制の整備や、身近な人が心身の悩みに気づき相談相手となれるようゲートキーパー養成講座を通じた人材養成、講演会などを実施し、自殺予防やこころの健康づくりに取り組みました。	56万円	56万円

2-4. 労働に関すること

若年者等雇用拡大奨励事業

市内における若年者等の就業促進を図るため、これまで以上に新たに、市内に住所を有する若年者等（44歳以下の方または障がい者）を正規雇用した場合、企業事業主に対して一人60万円（1事業主3人を限度）の奨励金を支給しました。

【主な内容と経費】

若年者等雇用拡大奨励金	270万円
-------------	-------

【財源内訳】

市の負担額	270万円
-------	-------

経済・産業に関する分野

決算額	270万円
-----	-------

予算額	300万円
-----	-------



担当課 商工労働観光課

経済・産業に関する分野

勤労者生活資金融資

中小企業で働く労働者の生活の安定と福祉の増進を図るため、臨時かつ緊急に必要とする資金を融資しました。

融資の内容は、100万円を上限に4年以内の融資を行い、支払利息のうち、0.7%分について利子補給を行いました。

【主な内容と経費】

勤労者生活資金融資預託金	600万円
その他の経費	1万円

【財源内訳】

市の負担額	1万円
その他の収入	600万円

決算額	601万円
-----	-------

予算額	603万円
-----	-------



担当課 商工労働観光課

経済・産業に関する分野

育児休業取得支援事業

子育て支援及び仕事と家庭の両立ができる職場環境づくりを目的として、育児休業を取得した従業員が復帰した場合（その他支給要件あり）に、その従業員を雇用している企業事業主に対して、30万円を助成しました。

【主な内容と経費】

育児休業取得支援助成金	300万円
-------------	-------

【財源内訳】

市の負担額	300万円
-------	-------

決算額	300万円
-----	-------

予算額	300万円
-----	-------



担当課 商工労働観光課

2-5. 農林業に関すること

有害鳥獣駆除事業

経済・産業に関する分野

決算額	2,603万円
予算額	2,758万円

農作物等に被害を及ぼすエゾシカ、アライグマ、カラスなど、有害鳥獣の駆除を推進しました。また、市内で捕獲された個体の適正な処理を有害鳥獣処理施設で行いました。

【主な内容と経費】

有害鳥獣駆除に係る報奨金及び賃金	686万円
有害鳥獣処理施設に係る管理委託費	1,530万円
鳥獣害防止対策協議会に対する補助金 他	387万円

【財源内訳】

市の負担額	2,603万円
-------	---------

担当課 農政課

農業ステップアップ推進事業

経済・産業に関する分野

決算額	1,050万円
予算額	1,050万円

高品質で安全・安心な農産物の安定生産を目指す『農産物の高品質化』、農業者の高齢化や担い手不足、低コスト生産に対応する『生産体制の整備』、高品質な農畜産物や米のブランド化による『農畜産物の消費拡大』を積極的に推進し、消費者の要望に応じた生産の拡大、安定した農業経営を実現するため、農業者、農協等に対し支援しました。

【主な内容と経費】

深川産農産物高品質化等推進事業	271万円
農業生産体制整備事業	645万円
深川産農産物消費拡大推進事業	134万円

【財源内訳】

市の負担額	1,050万円
-------	---------



担当課 農政課

深川未来ファーム運営支援事業

深川市、JAきたそらち、株式会社深川振興公社の出資により設立した「株式会社深川未来ファーム」は、本市の基幹産業である農業の担い手を確保・育成し、優良農地の円滑な継承を推進する役割を担っています。本市では、持続可能な農業の構築を図るため運営を支援しました。

【主な内容と経費】

事業実施に必要な運営経費に対する交付金 2,750万円

【財源内訳】

市の負担額 2,750万円

決算額 2,750万円

予算額 2,750万円



担当課 農政課

都市農村交流センター維持管理費 (アグリ工房まあぶ)

音江地区の豊かな自然環境に囲まれた「深川市農村交流センターアグリ工房まあぶ」において、都市住民の皆さんが農業に親しみながら交流する場を提供し、農業・農村の活性化を図る事業を展開しました。

【主な内容と経費】

指定管理者による施設管理委託料等 7,371万円

【財源内訳】

市の負担額 7,371万円

決算額 7,371万円

予算額 7,420万円



担当課 農政課

地域資源活用施設 (アップルランド 山の駅おとえ)

登山者などの休憩や憩いの場所となるよう円滑な維持管理に努めるとともに、地域の特産品である果実を活用した地域特産品の開発及び販路拡大に取り組みました。

また、「ふかがわシードル」等の原料確保のためにりんご樹園地の維持管理に努めました。

【主な内容と経費】

指定管理者による施設管理業務委託 1,094万円

樹園地整備に要する経費 284万円

その他の経費 512万円

【財源内訳】

市の負担額 1,890万円

決算額 1,890万円

予算額 1,936万円



担当課 商工労働観光課

中山間地域等直接支払事業

傾斜地が多く作業が困難である条件的に不利な中山間地域に対し、資金的な援助を行い、適正な農業生産活動を通じて、耕作放棄地の発生防止や農業・農村の持つ役割を維持していく制度です。

経済・産業に関する分野

決算額	2億8,643万円
予算額	2億8,652万円



担当課 農政課

【主な内容と経費】

中山間等直接支払交付金	2億8,635万円
その他の経費	8万円

【財源内訳】

国の負担額	1億4,326万円
道の負担額	7,158万円
市の負担額	7,159万円

環境保全型農業直接支援対策事業

農業生産において環境保全を重視したものに転換していくとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に積極的に貢献していくため、環境保全に効果の高い営農活動に対して支援を行う「環境保全型農業直接支払交付金」を取組者へ交付しました。

経済・産業に関する分野

決算額	3,901万円
予算額	3,931万円



担当課 農政課

【主な内容と経費】

環境保全型直接支払交付金	3,901万円
--------------	---------

【財源内訳】

国の負担額	1,951万円
道の負担額	975万円
市の負担額	975万円

地域おこし協力隊

地域外の人材を積極的に任用し、地場産品の開発・販売・PRや農畜産業への従事、都市部との交流促進、有害鳥獣対策、地域資源の情報発信などの活動を継続し、地域の活力の維持向上に資する取組みを推進しました。

経済・産業に関する分野

決算額	9,158万円
予算額	1億1,366万円



担当課 まち未来推進課、農政課、
商工労働観光課

【主な内容と経費】

任用および活動に要する経費（19名分）	8,861万円
隊員募集に要する経費	297万円

【財源内訳】

市の負担額	8,365万円
その他の収入	793万円

多面的機能支払交付金

農業・農村は、国土保全、水源かん養、自然環境保全、景観形成等の多面的機能を有しており、その利益は広く国民全体が享受しています。しかしながら、近年、農村地域の高齢化、人口減少等により、多面的機能の発揮に支障が生じつつあります。このため農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保管理を推進しました。

【主な内容と経費】

農地維持・資源向上活動	3億4,294万円
その他経費	30万円

【財源内訳】

国の負担額	1億7,176万円
道の負担額	8,574万円
市の負担額	8,574万円

決算額	3億4,324万円
予算額	3億4,327万円



担当課 農政課

森林整備促進事業

森林の有する公益的機能の維持増進の重要性に鑑み、森林の整備及び促進に関する施策の財源に充てるため譲与される森林環境譲与税を活用し、間伐や下刈り等の森林整備や乳児に積木を配布する「ウッドデビュー推進事業」の取組みなど木材の普及啓発及び木育活動を実施しました。

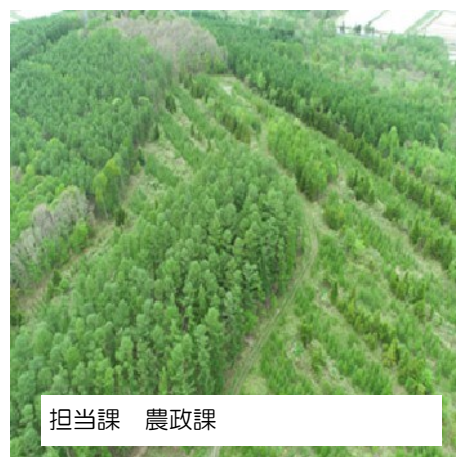
【主な内容と経費】

森林経営管理制度に係る意向調査	67万円
民有林の整備に対する補助	1,065万円
木材の普及啓発及び木育の推進	237万円
ウッドデビュー推進事業	
森と木を身近に感じる推進事業	
その他の経費	11万円

【財源内訳】

森林環境譲与税	1,380万円
---------	---------

決算額	1,380万円
予算額	1,814万円



担当課 農政課

その他農林業に関すること

事業名	内容	決算額	予算額
非農用地利活用促進事業【農業委員会】	農地と隣接する離農跡地を農地に転換し、作業効率の向上と農村環境の保全を図ることを目的として、離農跡地の整備・地目変更登記費用の助成を行いました。	280万円	280万円
家畜導入等事業【農政課】	畜産経営などの安定を図るため、農業者等が行う肉用繁殖牛、肉用肥育牛等の導入、及び乳用牛、肉用牛に対する受精卵移植などに対し、農協を通して農業者等に無利子資金の貸付を実施しました。	2億4,610万円	2億7,020万円
農業次世代人材投資事業【農政課】	次世代を担う農業者となることを志向する経営開始直後の新規就農者に対して資金を交付しました。	78万円	78万円
経営継承・発展支援事業【農政課】	将来の地域の農地利用等を担う経営体を確保するため、中心経営体から経営継承した後継者が、その経営を発展させるための経営発展計画に基づいて実施する取組に必要な経費を1人当たり上限100万円として支援しました。	100万円	100万円
間伐促進事業【農政課】	民有人工林の育成を促進するため、森林組合に委託して行われる保育間伐事業に対し、1ヘクタール当たり11,000円を定額助成しました。	99万円	99万円
豊かな森づくり推進事業【農政課】	森林の持つ多面的機能を重視した森づくりを目指すため、人工造林（樹木の植栽）事業の国等の補助残の一部に、道と市が補助し、森林所有者の費用負担を軽減しました。	2,425万円	2,425万円
緑化推進【都市建設課】	みどりのまちづくり推進条例や、緑の基本計画に基づき「豊かな自然と暮らしが調和した緑あふれる田園都市 ふかがわ」をめざし、スプリングフェスタなどの事業を行いました。	77万円	83万円

2-6. 商工・観光に関すること

ふるさと納税

経済・産業に関する分野

決算額	9億1,848万円
予算額	10億 160万円

まちづくりのサポーターとなるふるさと納税寄附者の増加を図るためのPRを行うほか、特産品を活用した返礼品を贈ることにより、地場産品の振興を図りました。

ふるさと納税の寄附額

16億 649万円

【主な内容と経費】

ふるさと納税寄附者への返礼品代	4億 649万円
郵送料その他寄附サイト利用料等	5億1,199万円

【財源内訳】

ふるさと納税寄附金額からの充当額	9億1,848万円
------------------	-----------

担当課 商工労働観光課

経済・産業に関する分野

中小企業支援事業

市内の中小企業の維持発展のため、金融機関と連携しながら、資金の融資を促進するとともに、中小企業相談業務の委託や保証料、利子補給の支援などにより、中小企業の育成を推進しました。

【主な内容と経費】

中小企業に対する相談業務	842万円
中小企業貸付保証料、利子補給、預託金等	2億1,071万円
その他の経費	552万円

【財源内訳】

市の負担額	3,265万円
その他の収入	1億9,200万円

決算額	2億2,465万円
予算額	2億2,661万円



担当課 商工労働観光課

企業誘致等推進事業

企業立地優遇制度を活用するなどして企業誘致活動を推進するとともに、既存企業の支援に努めました。

経済・産業に関する分野

決算額	5,350万円
予算額	5,643万円



担当課 商工労働観光課

【主な内容と経費】

進出企業に対する助成	5,242万円
その他の経費	108万円

【財源内訳】

市の負担額	5,304万円
その他の収入	46万円

商工振興

魅力ある商店街づくりに向けて、深川商工会議所などが実施する各種振興事業への支援を通じて、商業の活性化を推進しました。

経済・産業に関する分野

決算額	415万円
予算額	420万円



担当課 商工労働観光課

【主な内容と経費】

商店街活性化事業補助金（商店街回遊事業等）	70万円
深川商工会議所に対する交付金	230万円
その他の経費	115万円

【財源内訳】

市の負担額	415万円
-------	-------

プラザ深川維持管理

中心市街地の活性化と市民の交流促進とバス待合所も兼ねた施設です。

経済・産業に関する分野

決算額	877万円
予算額	879万円



担当課 商工労働観光課

【主な内容と経費】

施設の管理などの委託	554万円
施設の光熱水費など	323万円

【財源内訳】

利用者の負担額	46万円
市の負担額	821万円
その他の収入	10万円

起業支援・店舗改装等助成事業

市街地商店街における空き地及び空き店舗を活用して商業用店舗等を開設した場合、または既存店舗の改装等を行う中小企業者等に対して、その経費の一部を助成しました。

決算額	160万円
予算額	463万円



【主な内容と経費】

空き店舗活用事業者、店舗リフォーム助成 160万円

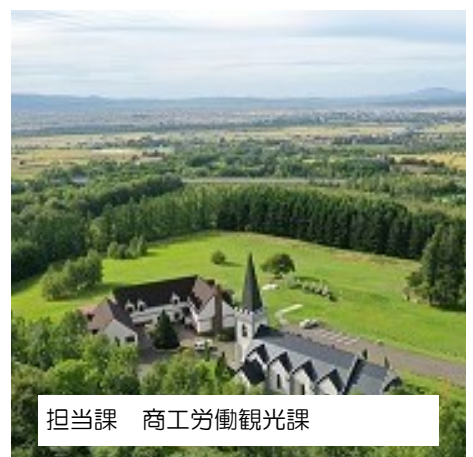
【財源内訳】

市の負担額 160万円

観光振興事務

深川の魅力を国内外に広く発信し、国内外からの誘客やリピーター客の増加を図り、観光振興と地域振興の推進及び、特産品の販売促進等に繋げるものです。

決算額	1,502万円
予算額	1,502万円



【主な内容と経費】

北空知広域観光推進交付金 1,050万円
 深川市観光協会交付金 250万円
 その他の経費 202万円

【財源内訳】

市の負担額 1,502万円

オートキャンプ場維持管理

深川市オートキャンプ場（まあぶオートキャンプ場）の維持管理経費です。

決算額	1,064万円
予算額	1,064万円



【主な内容と経費】

指定管理者による施設管理業務委託 675万円
 その他の経費 389万円

【財源内訳】

市の負担額 1,064万円

道の駅維持管理

米のまち「ふかがわ」のイメージや豊かな地域資源の情報を道の駅「ライズランドふかがわ」で発信し、深川の新鮮な農産物をはじめとする特産品や観光をPRするとともに、ふかがわの観光の拠点として多くの方が立ち寄り、そして利用者に親しまれる満足度の高い道の駅となるよう維持・管理運営に努めました。

【主な内容と経費】

指定管理者による施設管理業務委託	1,693万円
施設の光熱水費	1,097万円
その他の経費	379万円

【財源内訳】

市の負担額	2,562万円
その他の収入	607万円

決算額	3,169万円
予算額	3,178万円



担当課 商工労働観光課

消費生活相談事業

多様化する消費者問題への的確な対応を図るため、消費生活相談員の育成に努めています。消費生活相談員は、消費者教育・啓発、消費者相談（窓口・電話相談）などを行いました。

深川地域消費者センター（電話：0164-26-2210）

相談受付時間：平日 午前10時から午後4時

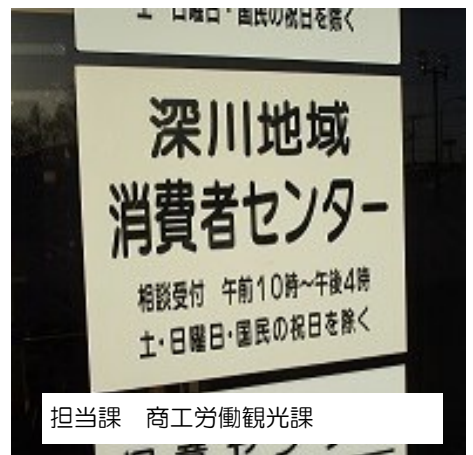
【主な内容と経費】

消費者センター相談員配置	861万円
深川消費者協会交付金	15万円
その他の経費	62万円

【財源内訳】

国の負担額	292万円
市の負担額	264万円
その他の収入	382万円

決算額	938万円
予算額	1,047万円



担当課 商工労働観光課

若年者定住促進奨学金返還支援事業

若年者の本市への移住・定住の促進と地域産業を担う人材を確保するため、大学等を卒業後市内で就業した方を対象に、在学中に貸与を受けた奨学金の返還の一部（月1万円を限度に60ヵ月）を補助しました。

【主な内容と経費】

若年者定住促進奨学金返還支援補助金	118万円
-------------------	-------

【財源内訳】

市の負担額	118万円
-------	-------

決算額	118万円
予算額	125万円



担当課 まち未来推進課

若年者人材力向上環境整備事業

地域や社会で活躍する人材の育成、確保を図るとともに、深川自動車学校の持続的な教習環境の支援及び市内高等学校の学生確保に向けた魅力ある学校づくり等に資するため、若年者等を対象に普通自動車運転免許取得に係る経費の一部を助成しました。

決算額	280万円
予算額	321万円



担当課 まち未来推進課

【主な内容と経費】

若年者人材力向上環境整備助成金	280万円
-----------------	-------

【財源内訳】

市の負担額	280万円
-------	-------

2-7. 土木・住宅に関すること

複合施設整備事業

快適な生活基盤の構築に関する分野

決算額	2億9,287万円
予算額	3億 137万円



『「まなぶ」「ふれあう」「つながる」まちの交流拠点』をコンセプトに、生涯学習・交通・交流の3つの機能を備えた「複合施設」の整備に向けて、令和5年度に策定した深川駅周辺複合施設建設基本設計を基に、市民や議会等の意見等を踏まえ検討を進め、令和6年11月に施設の具体的な仕様や設備などをまとめた実施設計を策定しました。

スケジュール（見込み）

R7	建設・ 外構工事等
R8	
R9	旧施設解体
R10	跡地整備等

【主な内容と経費】

基本・実施設計業務委託（実施設計）	6,068万円
外構工事（路盤工事）	4,289万円
その他（各種業務委託・用地補償費等）	1億8,930万円

【財源内訳】

国の負担額	1億2,270万円
市の負担額	1億7,017万円

担当課 複合施設整備推進室

狭あい私道整備促進事業

市街地における狭あい未舗装のままの「私道」を、安全で安心して通行できる道路とするため、市道認定要件の緩和などで「市道」認定を促進します。狭あいな私道の道路用地を拡幅し、市道認定しようとする場合、測量や分筆の費用などに対し90%以内の助成をしました。

快適な生活基盤の構築に関する分野

決算額	32万円
予算額	65万円

【主な内容と経費】

狭あい私道整備事業助成等	32万円
--------------	------

【財源内訳】

市の負担額	32万円
-------	------



担当課 都市建設課

道路維持補修（道路維持路盤改良含む）

市民の皆さまが、安全に車輛の通行や歩行が出来るように、道路の維持管理、道路施設の維持管理を行いました。

【主な内容と経費】	
道路清掃・街路樹・施設管理などの経費	1,218万円
道路の補修・修繕などの経費	3,959万円
その他の経費	515万円
【財源内訳】	
市の負担額	4,201万円
その他の収入	1,491万円

決算額	5,692万円
予算額	5,800万円



担当課 都市建設課

除排雪事業

安全で快適な道路交通を確保するため、冬期間の除排雪業務を行いました。

＜除排雪を実施している路線数＞

車道566路線（約386km）、歩道50路線（約54km）

【主な内容と経費】	
除排雪等業務委託	4億3,870万円
直営除排雪などの経費	4,096万円
その他の経費	1,400万円
【財源内訳】	
市の負担額	4億9,348万円
その他の収入	18万円

決算額	4億9,366万円
予算額	4億9,698万円



担当課 都市建設課

生活安心除雪サービス事業

市内に除雪サービスセンターを設置し、高齢などの理由で、除雪に苦慮されている市民の相談や問い合わせの窓口を設け、雪国の快適な生活環境づくりに努めました。

【主な内容と経費】	
相談窓口設置にかかる費用	572万円
福祉除雪にかかる費用	557万円
【財源内訳】	
市の負担額	1,129万円

決算額	1,129万円
予算額	1,129万円



担当課 都市建設課・社会福祉課

雪寒機械整備事業（車両センター建設事業）

除雪車両を格納している車両センターの建設工事を行いました。

決算額 3億2,867万円

予算額 3億2,870万円



担当課 都市建設課

【主な内容と経費】

新車両センター建設工事	3億2,766万円
その他の経費	101万円

【財源内訳】

国の負担額	6,612万円
市の負担額	2億6,255万円

道路網の整備

市民の皆様の安全で円滑な交通の確保のため、主要な幹線道路や生活に密着した道路の改良・舗装などの整備を進めました。

決算額 2億2,044万円

予算額 2億2,075万円



担当課 都市建設課

【主な内容と経費】

道路網の整備	2億2,044万円
--------	-----------

【財源内訳】

国の負担額	1,885万円
市の負担額	2億 159万円

橋梁の修繕

深川市が管理する橋梁は274橋あり、20年後には建設後50年を超える老朽化した橋が7割以上となる状況です。

市民の皆様が安全かつ快適に通行ができるよう、橋梁の修繕、点検等を計画的・効率的に進めました。

決算額 1億2,485万円

予算額 1億2,485万円



担当課 都市建設課

【主な内容と経費】

橋梁の修繕	1億2,149万円
橋梁点検	336万円

【財源内訳】

国の負担額	7,458万円
市の負担額	5,027万円

公園維持管理

市民の憩いの場や子ども達の遊び場として、公園の維持管理を行いました。

【主な内容と経費】

清掃・草刈等維持管理費	4,551万円
電気料・水道料・灯油代等	401万円
その他の経費	676万円

【財源内訳】

市の負担額	5,621万円
その他の収入	7万円

快適な生活基盤の構築に関する分野

決算額	5,628万円
予算額	5,666万円



担当課 都市建設課

民間住宅等助成事業

地域の活性化に寄与する活力ある住宅・住環境づくり等を促進するため、新築等の工事を行う方に対し費用の一部を助成しました。

【主な内容と経費】

住宅リフォーム助成	1,232万円
住宅持家促進助成	950万円
その他の経費	1,275万円

【財源内訳】

国の負担額	550万円
道の負担額	339万円
市の負担額	2,568万円

快適な生活基盤の構築に関する分野

決算額	3,457万円
予算額	3,517万円



担当課 建築住宅課

公営住宅ストック総合改善事業

公営住宅等長寿命化計画を基に、あけぼの団地の個別改善事業として、屋上防水改修・外壁塗装を行い耐久性の向上を図りました。

【主な内容と経費】

屋上防水改修・外壁塗装 1棟	6,974万円
その他の経費	83万円

【財源内訳】

国の負担額	3,441万円
市の負担額	3,616万円

快適な生活基盤の構築に関する分野

決算額	7,057万円
予算額	7,119万円



担当課 建築住宅課

2-8. 消防・防災に関すること

快適な生活基盤の構築に関する分野

消防・救急事業

決算額	4億6,315万円
予算額	4億6,940万円

市民の防火意識の向上に努めるとともに、近年の異常気象による豪雨に伴う河川氾濫や水難事故に備え、救助活動用ボートの整備を行い、救助体制の強化を図りました。

また、古くなった消火栓の改修を行ったほか、救命率の向上を目指し、医療機関と連携をとりながら救急救命士を含めた救急隊員の専門的知識、高度な技術の習得と市民のみなさんへ応急手当の普及啓発に努めました。

【主な内容と経費】

消防本部に係る経費	4,878万円
消防署・消防施設に係る経費	3億8,213万円
消防団に係る経費	3,224万円

【財源内訳】

市の負担額	4億6,315万円
-------	-----------

担当課 深川地区消防組合

その他消防・防災に関すること

事業名	内容	決算額	予算額
防災対策【総務課】	深川市地域防災計画を基に、市民の皆さんが地震や水害など災害への備えを学ぶため、防災教室や防災訓練の開催に努めました。	277万円	337万円

2-9. 学校・生涯学習・文化スポーツに関すること

給食費等の無償化の拡充

・教育環境の充実

人材育成と教育・文化・スポーツに関する分野

決算額	9,474万円
予算額	1億 576万円

【主な内容と経費】

①小中学校給食費支援	3,028万円
②教育・保育施設副食費等支援（幼稚園）	55万円
③学校施設の空調設備整備事業	6,391万円

【財源内訳】

市の負担金	7,322万円
国庫補助金（空調設備）	2,152万円

担当課 学務課

①小中学校給食費支援

子育て世帯の負担軽減を図るため、給食費の無償期間を4月から9月までの半年間に拡大（前年度は4月～7月の4カ月間）しました。

また、北空知圏学校給食組合が令和6年度から改定する給食費の増額相当分を市が負担しました。

②教育・保育施設副食費等支援（幼稚園）

幼稚園の給食費について、保護者が負担する副食費補助を4月から9月までの半年間に拡大（前年度は9月～12月の4か月間）しました。

【令和5年度補正予算 繰越事業】

③学校施設の空調設備整備事業

児童生徒の健康に配慮した学びの環境作りの一環として、小中学校の空調設備（エアコン）整備を令和4年度から4年間の計画で進めておりましたが、国の令和5年度補正予算による補助金の活用により、未整備となっている3校への整備を令和6年度中に実施し、1年前倒しで全校への整備を完了しました。

公立高校の魅力づくり事業

市内にある深川西高等学校と深川東高等学校の公立高校2校は、少子化の影響を受けて、入学者数の減少が課題となっています。現状の2校体制維持のため、市内公立高等学校の魅力ある学校づくりの取り組みとして、模擬試験等の受験費用や通学交通費の助成等に対し支援を行いました。

【主な内容と経費】

PR用印刷製本費	10万円
公立高等学校に対する交付金	726万円

【財源内訳】

市の負担額	736万円
-------	-------

決算額	736万円
-----	-------

予算額	767万円
-----	-------



統合型校務支援システムの導入

教職員の校務の効率化と情報共有を図るため、統合型校務支援システムを導入し、子どもたちと接する時間を確保するとともに、教職員の働き方改革として時間外在校等時間の削減にも取り組みました。

【主な内容と経費】

校務支援システム導入初期費用	51万円
校務支援システム使用料	29万円

【財源内訳】

市の負担額	80万円
-------	------

決算額	80万円
-----	------

予算額	82万円
-----	------



学習サポートプログラム事業

児童生徒の確かな学力を育むため、各学校の取り組みを支援する学習指導専門員を教育委員会に配置するとともに、児童生徒の学力向上に資する各種取り組みを行いました。

小学生対象の「チャレンジ深川」について、新たに中学生ボランティアを加えました。

【主な内容と経費】

長期休業中における「チャレンジ深川」	123万円
小学校及び中学校の「放課後教室」	218万円

【財源内訳】

市の負担額	341万円
-------	-------

決算額	341万円
-----	-------

予算額	443万円
-----	-------



小中学校管理・運営 ※施設設備維持管理を除く

児童生徒の通う学校施設の良好な教育環境の管理に努め、令和6年度は北新小学校・音江小学校の机・椅子の更新を行いました。

人材育成と教育・文化・スポーツに関する分野

決算額	8,031万円
予算額	9,621万円

■



担当課 学務課

人材育成と教育・文化・スポーツに関する分野

決算額	1億2,540万円
予算額	1億3,391万円



担当課 学務課

人材育成と教育・文化・スポーツに関する分野

決算額	238万円
予算額	260万円



担当課 学務課

【主な内容と経費】

小学校6校の管理運営費 (学校管理費：4,338万円 教育振興費：2,112万円)	6,450 万円
中学校2校の管理運営費 (学校管理費：820万円 教育振興費：761万円)	1,581 万円

【財源内訳】

市の負担額	7,912 万円
その他収入	119 万円

小・中学校施設・設備維持管理

児童生徒の通う学校施設・設備の修繕や暖房など施設環境の維持保全に必要な管理を行っています。特に老朽化などの要因により、一已小学校ピット排水ポンプ修繕、深川小学校ビジネスフォン交換機更新、深川小学校グラウンドバックネット更新、北新小学校体育館床ウレタン塗布工事、一已中学校体育館屋上防水改修工事を実施しました。

【主な内容と経費】

小学校校舎維持管理費・暖房費	7,296万円
中学校校舎維持管理費・暖房費	5,244万円

【財源内訳】

市の負担額	1億2,003万円
その他の収入	537万円

中学校制服購入助成事業

令和7年度から両中学校で新制服が導入されることにより、譲り受けやリユースができなくなるため、保護者負担軽減を目的に制服購入の一部を助成しました。

【主な内容と経費】

中学校制服購入助成事業	238万円
-------------	-------

【財源内訳】

市の負担額	238万円
-------	-------

文化・スポーツ振興事業派遣助成

深川市民の文化芸術及びスポーツのレベル向上と振興を目的に、全国及び全道大会に参加する市民に対して助成します。全国大会に出場する幼児から大学生には助成額を拡充しました。

【主な内容と経費】	
大会派遣助成	335万円
【財源内訳】	
市の負担額	335万円

決算額	335万円
予算額	392万円



担当課 生涯学習スポーツ課
学務課

アートホール東洲館管理運営

アートホール東洲館は、書をはじめとして絵画などの鑑賞事業を行いました。

施設の管理運営は、指定管理者である「深川市美術交流協会」が行いました。

【主な内容と経費】	
指定管理者に係る委託料	746万円
その他の経費	74万円
【財源内訳】	
市の負担額	818万円
その他の収入	2万円

決算額	820万円
予算額	830万円



担当課 生涯学習スポーツ課

文化交流ホール施設維持管理

文化交流ホール「み・らい」は、芸術文化の創造及び生涯学習活動の拠点施設の一つとして、演劇やコンサートなどの鑑賞事業を行いました。

施設の管理運営は、指定管理者である「NPO法人深川市舞台芸術交流協会」が行いました。

【主な内容と経費】	
指定管理者に係る委託料	5,005万円
その他の経費	973万円
【財源内訳】	
利用者の負担額	739万円
市の負担額	5,239万円

決算額	5,978万円
予算額	5,996万円



担当課 生涯学習スポーツ課

生きがい文化センター管理運営

生きがい文化センターは、施設の維持管理及び図書館、郷土資料館、天体ドームなどの各施設に応じた各種文化事業並びに放課後の子どもたちの安全な居場所となる生き生きスポット事業を行いました。

施設の管理運営は、指定管理者である「株式会社スポーツピア」が行いました。

【主な内容と経費】

指定管理者に係る委託料	1億 36万円
図書管理用システム	194万円
その他の経費	1,879万円

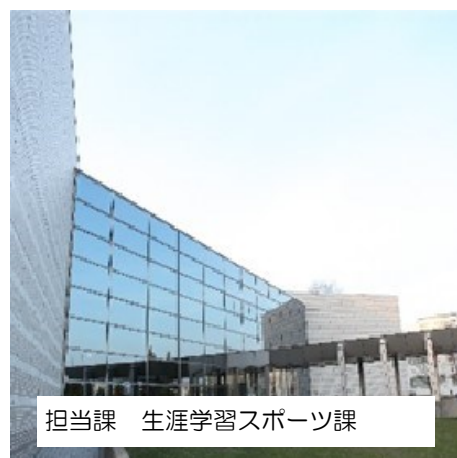
【財源内訳】

利用者の負担額	153万円
市の負担額	1億1,956万円

人材育成と教育・文化・スポーツに関する分野

決算額 1億2,109万円

予算額 1億2,155万円



担当課 生涯学習スポーツ課

スポーツ合宿招致

道外の実業団や大学を始めとする陸上競技部の合宿招致を行い、スポーツを通じた活力あるまちづくりを進めました。

【主な内容と経費】

実業団・大学への要請	120万円
合宿チーム送迎	522万円
その他の経費	16万円

【財源内訳】

市の負担額	658万円
-------	-------

人材育成と教育・文化・スポーツに関する分野

決算額 658万円

予算額 716万円



担当課 生涯学習スポーツ課

スポーツを核とした地域活性化プロジェクト

企業版ふるさと納税等を活用し、特色あるスポーツイベントや施設整備等の実施などにより、合宿と交流人口の増加に繋がりました。

【主な内容と経費】

スポーツイベントの開催、PR活動の経費	100万円
合宿招致促進事業助成金	134万円
その他の経費	412万円

【財源内訳】

市の負担額	646万円
-------	-------

人材育成と教育・文化・スポーツに関する分野

決算額 646万円

予算額 712万円



担当課 生涯学習スポーツ課

音江広里交流館維持管理（愛称：エフパシオ）

文化・スポーツ合宿等による交流人口の増加を図る宿泊施設として開設した、音江広里交流館（愛称：エフパシオ）の指定管理料などです。

令和2年にはトレーニング室も開設しました。

施設の管理運営は指定管理者である「株式会社スポーツピア」が行いました。

【主な内容と経費】

指定管理者に係る委託料	755万円
その他の経費	7万円

【財源内訳】

市の負担額	762万円
-------	-------

決算額	762万円
予算額	3,001万円



担当課 生涯学習スポーツ課

総合運動公園体育施設維持管理

総合体育館・総合運動公園体育施設の指定管理料などです。施設の維持管理を適切に行い、安全快適な活動環境を維持しました。

施設の管理運営は、指定管理者である「NPO法人 深川市スポーツ協会」が行いました。

【主な内容と経費】

指定管理者に係る委託料	1億 13万円
その他の経費	520万円

【財源内訳】

利用者の負担額	619万円
市の負担額	9,914万円

決算額	1億 533万円
予算額	1億 578万円



担当課 生涯学習スポーツ課

温水プール施設維持管理

温水プールの指定管理料などです。施設の維持管理を適切に行い、安全快適な活動環境を維持しました。

施設の管理運営は、指定管理者である「株式会社 スコアレ」が行いました。

【主な内容と経費】

指定管理者に係る委託料	8,579万円
その他の経費	916万円

【財源内訳】

市の負担額	9,495万円
-------	---------

決算額	9,495万円
予算額	9,512万円



担当課 生涯学習スポーツ課

その他学校・生涯学習スポーツに関すること

事業名	内容	決算額	予算額
生涯学習推進 【生涯学習スポーツ課】	深川市生涯学習推進会議（通称：まなびすとフォーラム）が、市民の意向を反映した、生涯学習事業の企画・運営を行いました。	25万円	33万円
学校支援地域本部事業 【生涯学習スポーツ課】	学校の求めに応じ、地域の人がボランティアとして農業体験や読み聞かせなど、学校支援、校庭の環境美化、登下校の見守りなどを行い、地域全体で学校を支援する事業を実施しました。	18万円	21万円
北空知地域いじめ問題対策専門家会議共同設置【学務課】	深川市いじめ防止基本方針に基づき、いじめ防止のための対策を総合的かつ効果的に推進するため、北空知1市4町で教育委員会の附属機関として共同設置している「北空知地域いじめ問題対策専門家会議」を活用し、いじめ問題に対する適切な対応に努めました。	5万円	26万円
中体連等参加助成 【学務課】	中体連や吹奏楽コンクール、英語暗唱大会などの参加経費の助成を行いました。	555万円	616万円
北空知圏学校給食組合負担金【学務課】	平成27年度から北空知1市4町で組織する「北空知圏学校給食組合」が設置する学校給食調理施設を利用しているため、本組合に対して運営費や材料費などの経費を深川市が負担金として支出するものです。	1億9,290万円	2億 115万円
要保護・準要保護児童生徒援助【学務課】	経済的に援助を必要とする児童生徒及び就学予定者の保護者へ、就学に必要な学用品費や給食費等の助成を行い、保護者の経済的負担の軽減を図りました。	1,418万円	1,570万円
特別支援教育就学奨励【学務課】	特別支援学級運営に必要な教材教具等の整備及び、ことばの教室でのサポートを行い、児童生徒の学習環境の充実に努めました。	156万円	312万円
スクールバス運行【学務課】	学校統合による遠距離通学者に対し、児童生徒の安全確保に配慮し円滑なスクールバスの運行を行いました。	8,169万円	8,292万円
公民館活動運営 【生涯学習スポーツ課】	公民館では、様々なサークル活動や講座などが行われています。サークル活動の発表の場として「公民館等フェスティバル」を開催しました。	104万円	119万円
文化振興事業 【生涯学習スポーツ課】	芸術・文化活動の振興のため、市民が開催する自主的な芸術・文化事業を支援しました。	298万円	347万円
ディスタンスチャレンジ深川大会 【生涯学習スポーツ課】	日本陸上競技連盟や深川市等の共催で陸上中長距離競技大会を開催しました。オリンピックや世界選手権代表選考レースに指定されるなど北海道内でも有数のハイレベルな大会です。	76万円	91万円
桜山パークゴルフ場維持管理 【生涯学習スポーツ課】	市内にある有料パークゴルフ場である「桜山パークゴルフ場」の維持管理経費です。施設の維持管理を適切に行い、安全快適な活動環境を維持しました。	960万円	969万円
深川リバーサイドパークゴルフ場維持管理 【生涯学習スポーツ課】	市内にある有料パークゴルフ場である「深川リバーサイドパークゴルフ場」の維持管理経費です。維持管理を適切に行い、安全快適な活動環境を維持しました。	1,561万円	1,584万円

2-10. 地方創生臨時交付金事業に関すること

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

事業名	内容	決算額	予算額
深川市子育て世帯特別給付金 【健康・子ども課】	物価高騰により影響を受けている子育て世帯で、低所得世帯給付金の対象とならない世帯の子どもに対して1人当たり2万円を給付し、子育て世帯を支援しました。（一部令和5年度からの繰り越し含む）	2,960 万円	4,503 万円
深川市物価高騰対策住宅リフォーム助成事業 【建築住宅課】	令和5年度からの繰越事業として、物価高騰により住宅資材等の価格上昇が、個人住宅に係る設備投資等にも影響が出ていることから、住宅のリフォーム工事を行う市民に対し工事費の一部を支援しました。	1,147 万円	1,200 万円
エネルギー・食料品価格等物価高騰支援給付金（均等割のみ課税世帯） 【社会福祉課】	令和5年度からの繰越事業として、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり10万円を給付し、物価高騰に直面する低所得者を支援しました。	465万円	1,409 万円
エネルギー・食料品価格等物価高騰支援給付金（こども加算） 【社会福祉課】	令和5年度からの繰越事業として、令和5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯において扶養されている18歳以下の子どもに対し、1人当たり5万円を給付し支援しました。	277万円	805万円
エネルギー・食料品価格等物価高騰支援給付金 【社会福祉課】	令和6年度新たな「住民税非課税世帯」及び「住民税均等割のみ課税世帯」に対し、1世帯あたり10万円の給付を実施するとともに、子ども加算として18歳以下の子どもに対し、1人あたり5万円を追加給付し、物価高騰に直面する低所得者を支援しました。	3,235 万円	3,807 万円
定額減税調整給付金事業 【税務財政課】	令和6年分所得税及び個人住民税の特別税額控除額が、定額減税可能額に満たない方に対して、その差額の合算額を万円単位に切り上げて給付し、定額減税による効果が公平に受けられるよう努めました。	1億3,084 万円	1億3,594 万円
物価高騰支援給付金（非課税世帯給付金・こども加算） 【社会福祉課】	令和6年度住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円の給付を実施するとともに、子ども加算として18歳以下の子どもに対し、1人あたり2万円を追加給付し、物価高騰に直面する低所得者を支援しました。	1億 491 万円	1億2,136 万円
畜産経営緊急対策事業 【農政課】	配合飼料・粗飼料の価格高騰等や個体販売価格の低迷などの長期化に伴い、畜産経営への影響が続いている中で、生産意欲の低下による生産基盤の弱体化を防ぐため、販売手数料相当分の一部を支援しました。	3,470 万円	3,471 万円



令和6年度

深川市の今年のしごと ―決算編―

発行日	令和7年9月
発行者	北海道深川市
住 所	〒074-8650 北海道深川市2条17番17号
電 話	0164-26-2622（企画総務部税務財政課財政係）